

日滝地区 人・農地プラン

別紙 1 参考様式

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
須坂市	日滝地区（大字日滝）	令和2年10月1日	令和2年10月1日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	351.2	h a
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	200	h a
③地区内における65才以上の農業者で後継者が不明な農業者の耕作面積の合計	152	h a
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	10.8	h a
（備考）		

注1：③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

・ブドウ人気で担い手が入っているが、隣接者との話し合いが難しくブドウのみで集積するのは厳しい。果樹地帯で集積していくのは難しく、農地集積より遊休農地をどうしていくかが問題である。 ・住居付近に農地集積をしたい農業者もいるが、条件の良い場所など、マッチングする畑が見当たらない。 ・農業経営者は高齢化が進んでおり、世代交代の時期を迎えている。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・耕作放棄地が発生しないよう、農用地の状況、耕作者の状況確認を行い、地域とのマッチング機能を強化し、農地中間管理機構を活用した農地集積を進める。
関係機関、農業委員のコーディネートによる話し合いの場を設ける。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、126筆、7.4ヘクタールとなっている。

基盤整備への取組方針

遊休農地の解消、防止を目的に、農地集積を進めていく。そのうえで、農道等がなく、耕作できない農地については、基盤整備を検討していく。

新規・特産化作物の導入方針

当地域はブドウ、リンゴ栽培が盛んであり、近年はブドウ栽培が増えていることから、ブドウ栽培を増やしていく。

鳥獣被害防止対策の取組方針

・ 獣害防護柵を適正管理用の施設整備を進め、管理の省力化、安全管理の徹底を図り、加えて地域住民が共に守る活動に発展できるよう関心を高める。